

令和元年度

糸島市財務書類  
(統一的な基準)

(一般会計等)

令和3年3月  
総務部財政課

# 1 貸借対照表 (BS) 【令和2年3月31日現在】

## (1) 貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを会計年度末時点で表示したものです。

表の左側が保有している「資産」、右側が資産取得のための調達財源を「負債」と「純資産」に分けて表示し、「資産」は「負債」と「純資産」の合計となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は“将来世代に残る財産”、「負債」は“将来世代の負担となる債務”、「純資産」は「資産」と「負債」の差額で、“これまでの世代の負担部分”という見方ができます。

## (2) 令和元年度の貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増減	勘定科目	令和元年度	平成30年度	増減
1 固定資産	112,159	113,529	1,370	1 固定負債	28,397	30,205	1,808
(1) 有形固定資産	103,576	105,261	1,685	(1) 地方債	25,310	26,800	1,490
事業用資産	53,309	53,537	228	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	48,708	50,029	1,321	(3) 退職手当引当金	3,087	3,405	318
物品	1,559	1,695	136	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	55	54	1	(5) その他	-	-	-
(3) 投資その他の資産	8,528	8,214	314	2 流動負債	3,272	3,323	51
投資及び出資金	3,444	3,323	121	(1) 1年内償還予定地方債	2,842	2,944	102
長期延滞債権	363	434	71	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	1	3	2	(3) 未払費用	-	-	-
基金	4,838	4,492	346	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	118	37	81	(6) 賞与等引当金	343	317	26
2 流動資産	6,857	7,093	236	(7) 預り金	87	63	24
(1) 現金預金	1,019	1,066	47	(8) その他	-	-	-
(2) 未収金	48	56	8	<b>負債合計</b>	<b>31,669</b>	<b>33,528</b>	<b>1,859</b>
(3) 短期貸付金	-	-	-	(1) 固定資産等形成分	117,948	119,502	1,554
(4) 基金	5,789	5,971	182	(2) 余剰分(不足分)	30,602	32,408	1,806
(5) 徴収不能引当金	-	0	-	<b>純資産合計</b>	<b>87,347</b>	<b>87,094</b>	<b>253</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,016</b>	<b>120,622</b>	<b>1,606</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119,016</b>	<b>120,622</b>	<b>1,606</b>

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

## (3) 令和元年度貸借対照表の概要

『資産合計』は約1,190.2億円で、この内、これまでの世代で支出済の『純資産合計』が約873.5億円、将来世代の負担となる『負債合計』は約316.7億円です。資産に対する負債の割合は約26.6%、純資産の割合は約73.4%となっています。

## (4) 前年度との主な比較

### 資産の部(資産合計)

『固定資産』は、「投資その他の資産」が「基金」の増加などにより、約3.1億円増加したものの、「有形固定資産」が「インフラ資産」の減少などにより、約16.9億円減少したことなどから、約13.7億円の減少となり、『資産合計』は約16.1億円減少しました。

### 負債及び純資産の部(負債合計)

『固定負債』は「地方債」の減少などにより、約18.1億円減少したことから『負債合計』は約18.6億円減少しました。

## 前年度との差が大きい項目・内容

### 資産の部(固定資産：有形固定資産)

新規取得等による資産の増加が約21.4億円(建設仮勘定の増減含む。)あるものの、減価償却等による資産の減少が、約38.3億円あることなどから、「有形固定資産」は約16.9億円の減少

### 負債の部(固定負債：地方債、退職手当引当金、流動負債：1年内償還予定地方債)

地方債の繰上償還を行ったことなどにより、「地方債」が約15.9億円減少したほか、「退職手当引当金」の減少などにより、約3.2億円の減少

## 2 行政コスト計算書 ( P L ) 【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

### ( 1 ) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した使用料や手数料などの収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が、行政サービスの対価である使用料や手数料等では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税などの交付金、国県補助金などの財源で賄ったこととなります。

### ( 2 ) 令和元年度の行政コスト計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書				<前年度との主な比較>
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増減	
経常費用	32,522	32,028	494	『業務費用』は全科目で増加し、約6.5億円増加しました。また、『移転費用』は、「補助金等」が約5.7億円の減少、扶助費の増加による「社会保障給付」が約5.9億円の増加などの結果、約1.5億円減少したことから、『経常費用』は約5.0億円の増加となりました。
1 業務費用	18,440	17,793	647	
(1) 人件費	5,167	4,818	349	
(2) 物件費等	12,836	12,594	242	
内、減価償却費	3,632	3,566	66	
(3) その他の業務費用	437	381	56	
2 移転費用	14,082	14,235	153	
(1) 補助金等	3,893	4,462	569	
(2) 社会保障給付	7,384	6,790	594	
(3) 他会計への繰出金	2,779	2,731	48	
(4) その他	26	252	226	
経常収益	973	1,175	202	財産運用収入や諸収入の減などにより、「その他」が約2.9億円減少したことから、約2.0億円の減少となりました。
1 使用料及び手数料	591	507	84	
2 その他	382	669	287	
純経常行政コスト	31,548	30,853	695	
臨時損失	210	77	133	
臨時利益	47	450	403	
純行政コスト	31,712	30,480	1,232	

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

### ( 3 ) 令和元年度行政コスト計算書の概要

『純行政コスト』は約317.1億円で、臨時損益を除く『純経常行政コスト』は、約315.5億円となりました。

前年度より、『経常費用』(資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用)は増加し、『経常収益』(その行政活動と直接の対価性のある使用料及び手数料などの経常的な収益)は減少しており、『経常費用』に対する『経常収益』の割合である受益者負担比率は、約3.0%となり、前年度の約3.7%より約0.7%減少しました。

#### 前年度との差が大きい項目・内容

人件費...職員給与費の減(約0.5億円)のほか、当年度から会計処理の変更により退職手当引当金繰入額を移転費用の補助金等で計上することにより約4.2億円増加したことなどから、人件費全体では約3.5億円の増加

物件費等...施設型給付事業(私立保育所等運営委託)の減(約2.1億円)などにより、委託料が約0.8億円減少したものの、減価償却費の増(約0.7億円)及び、維持補修費の増(約1.0億円)などにより、物件費全体では約2.4億円の増加

補助金等...カキ小屋整備事業の増(約1.1億円)、光回線整備事業負担金(約0.9億円)などがあるものの、新駅駅舎等整備事業の減(約8.1億円)及び、退職手当引当金繰入額の計上による減(約3.2億円)などにより、約5.7億円の減少

社会保障給付...施設型給付事業(認定子ども園運営費)の増(約2.4億円)などにより約5.9億円の増加

### 3 純資産変動計算書 (NW) [平成31年4月1日～令和2年3月31日]

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の変動をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における「純行政コスト」が、マイナス要因として示され、その不足分を「税収等」と「国県等補助金」の財源で賄えたかを差額で表しており、「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、これまでに蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

#### (2) 令和元年度の純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	87,094	87,501	407
1 純行政コスト	31,712	30,480	1,232
2 財源	31,273	30,293	980
(1) 税収等	21,277	20,797	480
(2) 国県等補助金	9,995	9,496	499
本年度差額	439	187	252
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 無償所管換等	692	220	912
3 その他	-	-	-
本年度純資産変動額	253	407	660
本年度末純資産残高	87,347	87,094	253

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

#### (3) 令和元年度純資産変動計算書の概要

『本年度末純資産残高』は約873.5億円で、前年度末と比べて約2.5億円増加しました。

『純行政コスト』と『財源』の差額である『本年度差額』では約4.4億円のマイナスが生じ、財源よりも行政コストが多い状態が続いています。また、マイナス額は、前年度より約2.5億円増加しました。

#### (4) 前年度との主な比較

「経常費用」は増加し、「経常収益」が減少したことから『純経常行政コスト』が増加したことに加え(行政コスト計算書P.2参照)、固定資産の除売却損の計上などにより『純行政コスト』は、約12.3億円増加しました。

また、『財源』は、「税収等」「国県等補助金」とともに増加し、約9.8億円の増加となりましたが『純行政コスト』の増加が大きかったため、『本年度差額』は約2.5億円増加しました。

##### 前年度との差が大きい項目・内容

###### 財源(税収等)

市民税の増(約2.4億円)及び、固定資産税の増(約1.3億円)などにより、市税が約3.9億円増加したほか、ふるさと応援寄附金の増加などによる寄附金の増(約2.0億円)などから、約4.8億円の増加

###### 財源(国県等補助金)

国補助金は社会資本整備総合交付金の減少などにより、約1.7億円減少したが、県補助金は、農林水産業費の増(浜の活力再生交付金事業約0.9億円など)のほか、災害復旧費の増(林道災害復旧事業約1.4億円など)などから、約6.7億円増加し、国県等補助金全体では約5.0億円の増加

###### 無償所管換等

前年度に引き続き固定資産台帳を精査し、内容修正等を行ったため、約9.1億円の資産増

## 4 資金収支計算書 (CF) 【平成31年4月1日～令和2年3月31日】

### (1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を表したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

### (2) 令和元年度の資金収支計算書

（単位：百万円）

資金収支計算書				<前年度との主な比較>
勘定科目	令和元年度	平成30年度	増減	
1 業務活動収支	3,176	2,610	566	<b>業務活動収支</b>
業務支出	29,101	28,910	191	主に市税、ふるさと応援寄附金、県補助金による「業務収入」の増加が、役務費、報償費、備品購入費などの「業務支出」の増加よりも大きく、前年度より約5.7億円増加しました。
業務収入	32,277	31,519	758	
臨時支出	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	
2 投資活動収支	1,657	3,048	1,391	
投資活動支出	2,792	4,758	1,966	当年度は、新田久保田線整備事業、波多江駅自由通路整備事業などの支出があったものの、前年度までの大型事業の終了などによる支出の減少が、資産の売却などによる収入の減少よりも大きかったため、前年度より約13.9億円増加しました。
投資活動収入	1,136	1,710	574	
3 財務活動収支	1,591	58	1,533	
財務活動支出	3,380	2,747	633	地方債の繰上償還等に係る支出が増加した一方、地方債の発行は減少したことから、前年度より約15.3億円減少しました。
財務活動収入	1,789	2,690	901	
本年度資金収支額	72	496	424	
前年度末資金残高	1,004	1,500	496	
本年度末資金残高	932	1,004	72	
本年度末歳計外現金残高	87	63	24	
本年度末現金預金残高	1,019	1,066	47	

財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

### (3) 令和元年度資金収支計算書の概要

『本年度末現金預金残高』は約10.2億円で、前年度と比べて約0.5億円減少しました。

本年度における、それぞれの行政活動ごとの収支の内訳は、行政サービスの提供に係る『業務活動収支』で約31.8億円、固定資産等形成に係る『投資活動収支』で約16.6億円、地方債の借入・償還等に係る『財務活動収支』で約15.9億円となった結果、『本年度資金収支額』は約0.7億円となりました。

#### 前年度との差が大きい項目・内容

##### 業務活動収支

カキ小屋整備事業の増（約1.1億円）及び、民間保育施設整備事業の増（約2.2億円）などで補助金が増加したほか、災害関連工事の増（約2.1億円）などにより、「業務支出」が約1.9億円の増加

また、市税やふるさと応援寄附金、県補助金が増加したことから、「業務収入」が約7.6億円の増加

##### 投資活動収支

し尿処理センター基幹的設備改良事業や浦志自由通路線整備事業などの大型事業が当年度はなかったほか、基金積立金支出が約6.3億円減少（財政調整基金積立支出の減約8.4億円）したことにより、「投資活動支出」が約19.7億円の減少

また、「投資活動収入」について、前年度と比べて基金取崩収入が約2.1億円の減少（ふるさと応援基金取崩収入の減約0.8億円、財政調整基金取崩収入の減1.0億円など）

## 財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの資産額 [資産合計÷住民基本台帳人口]	116.8万円	118.7万円	128.8万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.3年	3.2年	3.4年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）]	59.4%	57.7%	58.0%

#### (1) 市民1人当たりの資産額

貸借対照表の資産合計額から、市民1人当たり資産額を算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和元年度は、分子となる「資産合計」が減価償却等により前年度から減少し、分母となる「人口」が増加していることもあり、前年度と比較して19千円減少しています。

#### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に該当するかを算定した値により、資産形成度を比較する指標です。

令和元年度は、分子となる「資産合計」が固定資産の減価償却等により前年度から減少しましたが、分母の「歳入総額」についても地方債の発行による収入が減少したことなどから、前年度と比較して0.07年増加しています。

#### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の耐用年数の経過を示す指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることを示します。

令和元年度は、新規の資産形成に係る設備投資よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化が1.62%進展しています。

### 2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産合計÷資産合計]	73.4%	72.2%	75.2%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	12.6%	13.6%	13.3%

#### (1) 純資産比率

「資産合計」に対する「純資産合計」の割合を算定した指標で、この比率が高いほど現在までの世代で負担した割合が高いことを示します。

令和元年度は、分母となる「資産合計」が固定資産の減価償却等により前年度から減少しましたが、分子となる「純資産合計」が、地方債の繰上償還を行ったことなどで「負債」が減少した結果、「純資産」が増加したため、前年度と比較すると1.19%増加しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

現在の固定資産のうち、地方債による形成割合を算定した指標で、高いほど将来世代の負担割合が高いことを示します。

令和元年度は、分子となる「地方債残高」が繰上償還により大きく減少し、分母の「有形・無形固定資産」についても減価償却等により減少しましたが、分子の「地方債残高」の減少幅が影響し、前年度と比較して0.98%減少しています。

### 3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの負債額 [負債合計÷住民基本台帳人口]	31.1万円	33.0万円	31.9万円
(2) 基礎的財政収支 [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	1,857百万円	348百万円	263百万円

#### (1) 市民1人当たりの負債額

貸借対照表の負債合計額を、市民1人当たりの負債額に算定し、将来世代への負担を示す指標です。

令和元年度は、分子の「負債合計」が大きく減少し、分母の「人口」が増加したため、前年度と比較して19千円減少しました。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が地方債の発行等に頼らず調達できているかを示す指標で、バランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

令和元年度は、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額よりも、行政サービス提供に係る「業務活動収支」のプラス額が大きく、基礎的財政収支は約18.6億円となり、前年度と比較すると約15.1億円増加しました。令和元年度の本市における「基礎的財政収支」の状況は、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等に頼らず調達できています。

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 市民1人当たりの行政コスト [各行政コスト÷住民基本台帳人口]			
市民1人当たり純経常行政コスト	31.0万円	30.3万円	29.4万円
市民1人当たり人件費	5.1万円	4.7万円	4.4万円
市民1人当たり物件費	12.6万円	12.4万円	9.9万円
市民1人当たり移転費用	13.8万円	14.0万円	15.8万円

(1) 市民1人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の各行政コストを、市民1人当たりのコストに算定し、行財政の効率性などを比較する指標です。

令和元年度は各行政コストの増加はありますが、分母となる人口についても増加しているため、大きな変動はありませんでした。

近隣11市平均値については、現在、退職手当引当金を計上していない団体や、物件費等（減価償却費）の把握にバラつきがある状況を含んでいるため、経年的に比較検討していく必要があります。

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	100.9%	101.9%	97.1%

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成に結びつかない行政コストに対する当年度の財源の割合を示す指標で、100%を上回った場合は、過去からの資産が取り崩された、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示します。

令和元年度は、「純経常行政コスト」及び「財源」がともに増加しましたが、分母の「財源」の増加分が大きく、前年度と比較して0.97%減少しています。分母の「財源」は実際の歳入決算額で、分子の「純経常行政コスト」は、実際の支出を伴わない「減価償却費」等を含むため、直ちに財政に影響を与えるものではありませんが、当該年度に発生する行政コストが当該年度の財源で賄えない100%を超えた状況が続くと、後年度に負担が生じてくるため、好ましい状況ではありません。

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指 標	令和元年度 糸島市	参考（平成30年度）	
		糸島市	近隣11市 平均値
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	3.0%	3.7%	4.0%

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接負担している割合を算定した指標で、数値が低いほど受益者負担が少ないことを示します。令和元年度は、分母となる「経常費用」が増加しましたが、分子となる「経常収益」が減少したため、前年度と比較して0.68%減少しています。

ただし、「経常収益」のなかの使用料及び手数料収入のみを前年度と比較した場合、令和元年度は約0.8億円の増加となっています。

【注記】

住民基本台帳人口	令和2年1月1日：101,866人		平成31年1月1日：101,658人		増減：208人	
近隣11市の構成 （平成30年度）	宗像市	古賀市	福津市	春日市	大野城市	太宰府市
	筑紫野市	小郡市	朝倉市	那珂川市	糸島市	

人口については、国が実施している「統一な基準による財務書類に関する調査」と同一時点における人口を記載しています。

各指標については、現在、健全度を示す基準値が示されていないため、経年値比較および他団体平均値比較により分析しています。